

# 2026年度から実施する 学士課程教育改編について

地域課題に情報学の知識・スキルで  
挑戦し学び続ける人材を育てるために

学長 川添信介

# 学士課程教育改編の5つの方針の骨格

- A) 情報学部の入学定員を100名から120名に増員
- B) 地域経営学部を2学科から1学科に統合
- C) 共通教育を担う新しい教員組織「基盤教育院（仮称）」の設置
- D) 3ポリシー（DP、CP、AP）の大学レベルでの新たな策定と学部レベルでの改訂
- E) 診療情報管理士受験資格認定の廃止

# 背景と必要性

## 本学の変化

2016年に地域経営学部として公立化した本学は、2020年に情報学部を設置し「文理」2学部となり、2024年には大学院地域情報学研究科を開設。

## 社会の変化

- ✓ 情報技術分野の人材不足や社会の諸組織におけるDX化の必要性の高まり、政策立案におけるエビデンスデータの重要性の認識。これに応じた初等中等教育における情報教育の普及
- ✓ 社会全体の変化の速度が高まるとともに、「人生100年時代」となり、生涯の複数のフェーズで新たなことを学ぶことが求められる時代

この両方の変化に対応して、地域貢献人材育成という本学の使命を十分に果たすために、両学部の学士課程教育を再構築することが必要である。

## 第2期中期目標・福知山モデルとの関係

- ✓ 「社会情勢や地域ニーズなどを踏まえ学部学科編成の最適化に取り組む」との中期目標にそった改編である。
- ✓ 中期目標全体が掲げる「福知山モデル」の構築を、学士課程教育によって育成する人材像を本学独自のものとすることによって目指すものでもある。

# 改編が目指す学士課程教育の特徴づけ

- (1) 情報学を基盤とした地域協働型教育
- (2) 汎用的学修能力の育成

ひとことと言うと、

卒業後も情報学のスキルを持ちながら、み  
ずから学び続ける力を発揮することで、多  
様で変化する地域課題に挑戦できる人材を  
育てる

# 地域協働型教育という手法は堅持

福知山市を中心とした北近畿地域の現状に学生を触れさせることから学修を始めて、その地域のさまざまな人々とともに課題解決を試みる地域協働型教育は、本学の使命とする地域貢献人材育成という教育目標にとって、依然として有効な教育法である。

# ふたつの情報学

## ✓ 狭義の「情報学」

本学の情報学部で教育し研究されているような、他の学術分野から区別される**特定の専門学術分野**としての情報学

## ✓ 広義の「情報学」

情報を扱うあらゆる学問・問題領域において使用され、さまざま地域課題解決を目指す応用（領域）情報学の**基礎となる知識・スキル**としての情報学

# 「情報学を基盤とする地域協働型教育」とは？

- ✓ 地域協働型教育が「基盤とする」情報学は「**広義の情報学**」である。地域経営学部の学生が情報学部で学ぶことになるわけではない。
- ✓ しかし、**地域経営学部の学生**も数理・データサイエンス・AI教育プログラムに含まれる統計学、情報リテラシー、データサイエンス入門などのリテラシーレベルの科目は必ず学ぶこととする。
- ✓ 他方、**情報学部の学生**にとっては、地域と協働して学ぶことを通じて情報学を地域貢献のためにどのように用いるのかをこれまで以上に重視した学修とする。

# 「情報学を基盤とする」のはなぜか？

- ✓ 地域協働型教育という教育法は地域課題解決に貢献する人材の育成のためにあるが、現実の地域課題の理解・分析・解決策の提示には客観的なデータを適切に扱う能力が必要となる。
- ✓ また、地域課題の解決のためには、その時点で利用可能な情報学・ICT関連の技術・システムにどのようなものがあるのかを知っておく必要がある。

# 汎用的学修能力とは何でないのか？

- ✓ あくまで「学修する」能力であり、社会人としての志向・態度、倫理意識、人間関係形成能力を含めたような「社会人基礎力」といったものではない。
- ✓ 経済学や情報学といった特定の対象領域の「内容知 (know what)」のすべてを何らかの意味で知っているという「総合知」といったものではない。
- ✓ 専門教育で学ぶ「内容知」とは別の「あらゆることについての、しかし何に使えるのか不明な内容知」を意味することもあった「旧制高校風の教養」といったものではない。

# では、汎用的学修能力とは何か？

- ✓ 学士課程の4年間で学ぶうる内容知は、2学部の本学においては極めて限定的でしかない。
- ✓ だから、卒業後に社会で活躍するには、どんな知識・スキルであっても（汎用的に）、必要な新しい知識・スキルをどのようにしたらみずから学び続けられるのかという「方法知（know how）」を在学中に身につけていることが重要である。

# 汎用的学修能力育成の内実

汎用的学修能力は2つの方法で育成

- ✓ 専門教育において、地域経営学と（狭義の）情報学という特定の学問分野の**内容知の修得**を通じて
- ✓ 共通教育において、論理学、クリティカルシンキング、数学、哲学、そして（広義の）情報学などの**多様な分野・課題をまたぐ汎用的方法知の修得**によって

# 方針A) 情報学部学生定員20名増

- ✓ 地域を含めた社会全般の**情報人材不足**に**対応**するために
- ✓ 情報学関連の教員増も図り、全学的に「**情報学を基盤とした地域協働型教育**」を実施するために
- ✓ 学生定員増による学納金と運営費交付金の増収は大学全体の**財政基盤**を安定させることにつながる

## 方針B) 地域経営学部を1学科に

- ✓ 医療と福祉の分野に特化するのではなく、地域に関わる諸課題を広く見渡すことのできる人材を育てるために
- ✓ 教員が教えたいことを教えるのではなく、学生が学びたいことを学べるような、**学修者本位の教育**へ移行するために
- ✓ 1学科として大学設置基準の定める必要教員数の減は、新しい教育目標を実現するための自由な人事配置につながる

# 方針C) 基盤教育院（仮称）の設置

学部の専門教育以外の学士課程教育を担う  
教員組織

- ✓メタサイエンスの諸学を中心として**共通教育**を企画・運営・実施
- ✓専門教育の両学部と並置され、本学の新しい教育目標である**汎用的学修能力育成の中心的組織**となる
- ✓教職課程と附属組織の教員も所属

# 方針D) 3ポリシーの変更

## 3ポリシーとは

- ✓ ディプロマ・ポリシー：学位授与の方針
- ✓ カリキュラム・ポリシー：教育課程編成・実施の方針
- ✓ アドミッション・ポリシー：入学者受入れの方針

「情報学を基盤とした地域協働型教育」と「汎用的学修能力育成」という教育目標を軸に、あらたに**大学全体のポリシーを策定し、両学部のポリシーを改訂する。**

# 方針E) 診療情報管理士受験資格認定 の廃止

- ✓この特化された資格取得を本学の学士課程の教育目標とすることは、汎用的学修能力育成という新しい教育目標と合致しない
- ✓この受験資格認定校となるために用意すべき科目と教員、およびその他の大学が払うコストが大きい

# 学士課程教育改編に関連した検討事項

- ✓ 学士課程教育刷新委員会の設置
- ✓ 教職課程設置申請
- ✓ 入試制度の再検討
- ✓ 教員と職員の増員
- ✓ 施設・設備の充実
- ✓ 文科省の機能強化補助金の獲得

# 現在想定しているスケジュール

- 2024年4月 「学士課程教育刷新委員会」の設置
- 2025年4月 医療福祉経営学科の最後の入学者
- 2026年4月
- ・ 3ポリシー（全学と両学部）改訂を経た新カリキュラムの実施
  - ・ 地域経営学部1学科としての100名、情報学部120名の入学者  
（全学の編入学選抜定員廃止と医療福祉経営学科編入学選抜試験廃止）
  - ・ 「基盤教育院（仮称）」の設置（教職課程の設置）
- 2029年3月 医療福祉経営学科の最後の入学者の卒業
- 2029年4月 地域経営学部 1 学科へ完全移行、診療情報管理士受験校認定の廃止

地域とともに発展する  
オンリーワンの大学となる